

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)総合相談事業	会計名称	介護保険特別会計			担当課 所属長名	長寿介護課 室潤子				
		予算科目	3 款 3 項 1 目	事業番号	8115		担当責任者名	福島淳太			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						【開始】令和／平成 18 年度				
法令根拠等	介護保険法						実施期間 【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし			
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践										
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。										
事業の対象	65歳以上の高齢者			事業の目的	高齢者が住みなれた地域において安心した生活を継続するための支援策について検討し、地域における適切なサービス、関係機関及び社会資源等の利用につなげるための支援を行う。						
事業の内容(整備内容)	地域におけるネットワークの構築 総合相談支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策							

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	3,131	3,600	0	0	0	2,990	財源内訳	総合相談件数(プランチ)	件	535	700	202	772
国庫支出金	1,205	1,386	0	0	0	1,151							
県支出金	602	693	0	0	0	575							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	1,324	1,521	0	0	0	1,264							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.40	0.40				0.40							
1人工当たりの人物費単価	7,992	7,812				7,812							
※直接事業費+人物費	6,328	6,725				6,115							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			一部補助金						0		
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計	
成果指標	指標	地域包括支援センターとプランチ(2箇所) それぞれの総合相談件数の総数を指標とする。				単位	→	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	総合相談件数は、高齢者の不安軽減・解消につながるものであるため、相談件数の総数を成果とする。				件		目標	2000	2000	2000	2000	
	指標で表せない効果	伊予・中山・双海地域に総合相談窓口を設置することで、地域住民の安心感を得る。						実績	1386	2009			

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		包括、プランチが地域や機能等の特性を生かし、必要に応じて相互に連携し、総合相談窓口として機能している。									
事務事業の評価	事務責任者（評価）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点	伊予市地域包括支援センターも開設3年目となり、地域住民からも認知され、高齢者の相談窓口としての機能を果たしている。各プランチも引き続き地域に根付いた相談機関としての役割を果たしている。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	新型コロナの影響により、高齢者に係る相談も増加傾向にある。今年度も引き続き新型コロナの影響による相談が増加すると予測されることから、地域住民の身近な相談機関としての機能を果たしていく必要がある。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	3						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢者の安心した生活に身近な相談窓口は必要である。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	地域包括支援センターと双海・中山のプランチが連携することにより、高齢者の安心した生活の継続につながる。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	地域包括支援センターと双海・中山のプランチが連携することにより、高齢者の安心した生活の継続につながる。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	地域包括支援センターと双海・中山のプランチが連携することにより、高齢者の安心した生活の継続につながる。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	<p>⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	